



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 安藤・間(呼称:安藤ハザマ)
 コード番号 1719 URL <http://www.ad-hzm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者(役職名) CSR推進部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 野村 俊明
 (氏名) 北川 智紀

TEL 03-6234-3606

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	81,938	8.1	4,523	116.1	4,493	160.0	2,820	210.1
27年3月期第1四半期	75,790	1.5	2,093	289.5	1,728	170.5	909	△91.6

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 3,363百万円 (62.6%) 27年3月期第1四半期 2,068百万円 (△81.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	15.26	15.24
27年3月期第1四半期	4.92	4.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	277,911	67,062	23.9	358.66
27年3月期	269,720	64,622	23.7	345.56

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 66,318百万円 27年3月期 63,888百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	179,000	4.9	7,500	4.6	7,000	△0.5	4,300	0.1	23.26
通期	376,000	1.7	18,600	0.4	17,200	△5.1	10,500	45.0	56.79

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	185,209,189 株	27年3月期	185,209,189 株
28年3月期1Q	306,194 株	27年3月期	325,676 株
28年3月期1Q	184,899,584 株	27年3月期1Q	184,782,835 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的だと判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. (参考) 四半期個別財務諸表	10
(1) 四半期個別貸借対照表	10
(2) 四半期個別損益計算書(第1四半期累計期間)	12
5. 補足情報	13
(1) 平成28年3月期 第1四半期累計期間実績および第2四半期累計期間・通期見通し	13
(2) 当社個別の受注・売上・繰越高	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府によるデフレ脱却・経済成長政策等の着実な実行により、企業収益および雇用・所得環境等が改善に向かったことから、緩やかな回復基調が継続しました。

今後についても、海外景気の下振れ等、国内景気を下押しするリスクが引き続き存在するものの、各種政策・対策等の効果が続いていくものと期待されています。

当社グループの主たる事業である建設産業においては、国内景気の回復を背景に建設需要は引き続き堅調に推移しておりますが、建設技能労働者・建設資材等の需給動向には留意が必要であり、懸念要素の残る経営環境が続いております。

こうした状況のもと、当社は、市場環境の変化に対応し、企業価値を更に向上させていくために、「中期経営計画(2016.3期~2018.3期)」を策定しました。当社の事業活動の基本方針である「安心、安全、高品質な良いものづくり」を徹底しつつ、社会・お客様・株主・取引先・従業員等のすべてのステークホルダーと「共に成長できる」関係の構築を目指してまいります。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高819億円(前年同四半期757億円、前年同四半期比8.1%の増加)、営業利益45億円(前年同四半期20億円、前年同四半期比116.1%の増加)、経常利益44億円(前年同四半期17億円、前年同四半期比160.0%の増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億円(前年同四半期9億円、前年同四半期比210.1%の増加)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(土木事業)

受注高は533億円(前年同四半期比36.4%の増加)、完成工事高は297億円(前年同四半期比17.9%の増加)、営業利益は37億円(前年同四半期比110.3%の増加)となりました。

(建築事業)

受注高は549億円(前年同四半期比13.7%の増加)、完成工事高は476億円(前年同四半期比2.7%の増加)、営業利益は14億円(前年同四半期比58.2%の増加)となりました。

(グループ事業)

売上高は39億円(前年同四半期比5.5%の増加)、営業利益は3億円(前年同四半期比18.8%の増加)となりました。

(その他)

売上高は6億円(前年同四半期比37.5%の増加)、営業利益は80百万円(前年同四半期比45.6%の減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部では受取手形・完成工事未収入金等などが減少したものの、現金預金及び投資有価証券などが増加し、負債の部では支払手形・工事未払金等及び短期借入金などが減少したものの、未成工事受入金などが増加しました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より81億円増加し2,779億円となり、負債は、前連結会計年度末より57億円増加し2,108億円となりました。純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加などにより前連結会計年度末より24億円増加し670億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.2ポイント増加し23.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年3月期決算発表時(平成27年5月13日)のものから変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	79,660	110,522
受取手形・完成工事未収入金等	108,987	86,152
未成工事支出金	6,527	6,232
その他のたな卸資産	4,390	4,834
繰延税金資産	1,695	1,698
その他	14,613	13,576
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	215,864	223,009
固定資産		
有形固定資産		
土地	18,898	18,992
その他(純額)	8,229	8,162
有形固定資産合計	27,128	27,155
無形固定資産	1,314	1,356
投資その他の資産		
投資有価証券	20,463	21,732
繰延税金資産	1,502	1,251
その他	5,457	5,387
貸倒引当金	△2,010	△1,980
投資その他の資産合計	25,413	26,390
固定資産合計	53,855	54,902
資産合計	269,720	277,911

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	96,747	85,627
短期借入金	19,751	19,217
1年内償還予定の社債	351	351
未成工事受入金	30,667	41,141
完成工事補償引当金	1,765	1,669
賞与引当金	1,864	531
工事損失引当金	4,408	4,297
その他	23,121	32,124
流動負債合計	178,677	184,960
固定負債		
社債	832	832
長期借入金	12,752	12,487
退職給付に係る負債	11,949	11,844
環境対策引当金	295	160
繰延税金負債	72	65
その他	517	498
固定負債合計	26,419	25,888
負債合計	205,097	210,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	15,001	15,000
利益剰余金	33,365	35,262
自己株式	△68	△64
株主資本合計	60,299	62,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,016	4,528
繰延ヘッジ損益	△6	△9
為替換算調整勘定	270	263
退職給付に係る調整累計額	△691	△663
その他の包括利益累計額合計	3,588	4,119
新株予約権	15	14
非支配株主持分	718	729
純資産合計	64,622	67,062
負債純資産合計	269,720	277,911

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高		
完成工事高	73,101	78,731
その他の事業売上高	2,688	3,207
売上高合計	75,790	81,938
売上原価		
完成工事原価	67,017	69,897
その他の事業売上原価	2,183	2,717
売上原価合計	69,200	72,614
売上総利益		
完成工事総利益	6,084	8,833
その他の事業総利益	504	490
売上総利益合計	6,589	9,324
販売費及び一般管理費	4,496	4,800
営業利益	2,093	4,523
営業外収益		
受取配当金	22	27
受取保険金	37	—
為替差益	—	49
その他	48	128
営業外収益合計	108	204
営業外費用		
支払利息	217	185
為替差損	207	—
その他	48	49
営業外費用合計	473	235
経常利益	1,728	4,493
特別利益		
固定資産売却益	3	2
その他	0	—
特別利益合計	3	2
特別損失		
投資有価証券評価損	0	3
訴訟関連損失	35	—
その他	2	0
特別損失合計	37	4
税金等調整前四半期純利益	1,693	4,491
法人税等	781	1,666
四半期純利益	912	2,824
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	909	2,820

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	912	2,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,127	512
繰延ヘッジ損益	0	△3
為替換算調整勘定	△27	1
退職給付に係る調整額	55	28
その他の包括利益合計	1,155	538
四半期包括利益	2,068	3,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,075	3,351
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,213	46,402	3,716	75,332	457	75,790	-	75,790
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	6,780	6,780	41	6,822	△6,822	-
計	25,213	46,402	10,497	82,113	498	82,612	△6,822	75,790
セグメント利益	1,795	926	261	2,983	147	3,130	△1,037	2,093

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△1,037百万円には、セグメント間取引消去及びその他8百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,045百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,725	47,664	3,919	81,310	628	81,938	-	81,938
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	10,240	10,241	3	10,244	△10,244	-
計	29,725	47,665	14,160	91,551	632	92,183	△10,244	81,938
セグメント利益	3,775	1,466	310	5,552	80	5,632	△1,108	4,523

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△1,108百万円には、セグメント間取引消去及びその他△0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,107百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) 四半期個別貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	71,444	103,048
受取手形・完成工事未収入金等	106,928	84,455
未成工事支出金	5,628	5,462
その他のたな卸資産	3,785	3,932
繰延税金資産	1,662	1,662
その他	13,773	12,595
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	203,211	211,147
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,598	17,598
その他(純額)	6,671	6,618
有形固定資産合計	24,270	24,217
無形固定資産	1,107	1,152
投資その他の資産		
投資有価証券	22,753	24,018
繰延税金資産	622	391
その他	5,728	5,451
貸倒引当金	△2,161	△2,131
投資その他の資産合計	26,942	27,730
固定資産合計	52,321	53,100
資産合計	255,532	264,248

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	93,407	82,531
短期借入金	19,665	19,131
1年内償還予定の社債	351	351
未成工事受入金	29,669	40,223
完成工事補償引当金	1,765	1,669
賞与引当金	1,802	469
工事損失引当金	4,387	4,276
その他	21,717	30,945
流動負債合計	172,766	179,598
固定負債		
社債	832	832
長期借入金	11,767	11,523
退職給付引当金	10,373	10,120
環境対策引当金	295	160
その他	429	408
固定負債合計	23,698	23,045
負債合計	196,465	202,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	15,001	15,000
利益剰余金	28,107	30,133
自己株式	△68	△64
株主資本合計	55,041	57,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,010	4,521
評価・換算差額等合計	4,010	4,521
新株予約権	15	14
純資産合計	59,067	61,604
負債純資産合計	255,532	264,248

(2) 四半期個別損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高		
完成工事高	72,345	77,448
その他の事業売上高	491	632
売上高合計	72,836	78,081
売上原価		
完成工事原価	66,385	68,805
その他の事業売上原価	351	552
売上原価合計	66,736	69,357
売上総利益		
完成工事総利益	5,960	8,643
その他の事業総利益	139	80
売上総利益合計	6,100	8,723
販売費及び一般管理費	4,214	4,510
営業利益	1,886	4,212
営業外収益	324	521
営業外費用	465	236
経常利益	1,744	4,497
特別利益	0	1
特別損失	35	3
税金等調整前四半期純利益	1,708	4,495
法人税等	713	1,546
四半期純利益	995	2,949

- (注) 1. 四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。
2. 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

5. 補足情報

(1) 平成28年3月期 第1四半期累計期間実績および第2四半期累計期間・通期見通し

1. 個別

(単位:百万円、単位未満切捨)

項目	前第1四半期 累計期間実績 (平成26年6月)	当第1四半期 累計期間実績 (平成27年6月)	今期(平成28年3月期)		
			当第2四半期 累計期間見通し (平成27年5月公表)	通期 見通し (平成27年5月公表)	
受注高	土木工事	39,128	53,365	80,000	140,000
	建築工事	48,348	54,995	120,000	230,000
	受注高計	87,476	108,360	200,000	370,000
完工高	土木工事	25,935	29,783	60,000	120,000
	建築工事	46,410	47,665	110,000	235,000
	完工高計	72,345	77,448	170,000	355,000
完工総 利益	土木工事	2,960 (11.4%)	4,981 (16.7%)	7,600 (12.7%)	16,000 (13.3%)
	建築工事	2,999 (6.5%)	3,661 (7.7%)	8,300 (7.5%)	19,000 (8.1%)
	完成工事総利益計	5,960 (8.2%)	8,643 (11.2%)	15,900 (9.4%)	35,000 (9.9%)

総売上高	72,836	78,081	171,000	358,000
売上総利益	6,100 (8.4%)	8,723 (11.2%)	16,100 (9.4%)	35,600 (9.9%)
販売費及び一般管理費	4,214	4,510	9,000	18,100
営業利益	1,886 (2.6%)	4,212 (5.4%)	7,100 (4.2%)	17,500 (4.9%)
営業外収支 (金融収支)	△141 (35)	285 (169)	△300 (0)	△1,100 (△350)
経常利益	1,744 (2.4%)	4,497 (5.8%)	6,800 (4.0%)	16,400 (4.6%)
特別損益戻	△35	△2	△100	△200
税引前当期(四半期) 純利益	1,708 (2.3%)	4,495 (5.8%)	6,700 (3.9%)	16,200 (4.5%)
税金費用	713	1,546	2,500	6,000
当期(四半期)純利益	995 (1.4%)	2,949 (3.8%)	4,200 (2.5%)	10,200 (2.8%)

2. 連結

項目	前第1四半期 累計期間実績 (平成26年6月)	当第1四半期 累計期間実績 (平成27年6月)	今期(平成28年3月期)	
			当第2四半期 累計期間見通し (平成27年5月公表)	通期 見通し (平成27年5月公表)
総売上高	75,790	81,938	179,000	376,000
販売費及び一般管理費	4,496	4,800	9,600	19,200
営業利益	2,093 (2.8%)	4,523 (5.5%)	7,500 (4.2%)	18,600 (4.9%)
経常利益	1,728 (2.3%)	4,493 (5.5%)	7,000 (3.9%)	17,200 (4.6%)
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	909 (1.2%)	2,820 (3.4%)	4,300 (2.4%)	10,500 (2.8%)

(2) 当社個別の受注・売上・繰越高

(建設事業受注高)

(単位:百万円、%)

区 分		前第1四半期累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日		当第1四半期累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日		増 減		前 期 実 績 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国内土木	官公庁	31,627	[81.0]	49,099	[95.0]	17,472	55.2	115,438	[71.0]
	民間	7,426	[19.0]	2,570	[5.0]	△4,856	△65.4	47,059	[29.0]
	計	39,054	44.6	51,670	47.7	12,616	32.3	162,497	40.7
国内建築	官公庁	1,560	[4.0]	1,487	[3.2]	△73	△4.7	36,774	[18.3]
	民間	37,798	[96.0]	44,349	[96.8]	6,551	17.3	163,722	[81.7]
	計	39,359	45.0	45,837	42.3	6,478	16.5	200,496	50.2
国内合計	官公庁	33,188	[42.3]	50,587	[51.9]	17,399	52.4	152,212	[41.9]
	民間	45,225	[57.7]	46,920	[48.1]	1,694	3.7	210,781	[58.1]
	計	78,413	89.6	97,507	90.0	19,094	24.4	362,994	90.9
海外工事	土 木	73	[0.8]	1,694	[15.6]	1,621	2,196.6	4,562	[12.6]
	建 築	8,988	[99.2]	9,157	[84.4]	168	1.9	31,751	[87.4]
	計	9,062	10.4	10,852	10.0	1,790	19.8	36,313	9.1
合 計	土 木	39,128	[44.7]	53,365	[49.2]	14,237	36.4	167,059	[41.8]
	建 築	48,348	[55.3]	54,995	[50.8]	6,646	13.7	232,248	[58.2]
	計	87,476	100.0	108,360	100.0	20,884	23.9	399,307	100.0

(建設事業売上高)

(単位:百万円、%)

区 分		前第1四半期累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日		当第1四半期累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日		増 減		前 期 実 績 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国内土木	官公庁	17,064	[71.2]	20,799	[72.8]	3,734	21.9	77,094	[67.7]
	民間	6,909	[28.8]	7,761	[27.2]	851	12.3	36,756	[32.3]
	計	23,974	33.1	28,560	36.9	4,586	19.1	113,851	32.7
国内建築	官公庁	4,963	[12.6]	6,046	[14.8]	1,082	21.8	25,713	[13.2]
	民間	34,304	[87.4]	34,750	[85.2]	445	1.3	169,523	[86.8]
	計	39,268	54.3	40,796	52.7	1,528	3.9	195,237	56.2
国内合計	官公庁	22,028	[34.8]	26,845	[38.7]	4,817	21.9	102,807	[33.3]
	民間	41,214	[65.2]	42,512	[61.3]	1,297	3.1	206,280	[66.7]
	計	63,242	87.4	69,357	89.6	6,114	9.7	309,088	88.9
海外工事	土 木	1,961	[21.5]	1,222	[15.1]	△738	△37.7	7,720	[20.1]
	建 築	7,141	[78.5]	6,868	[84.9]	△273	△3.8	30,746	[79.9]
	計	9,103	12.6	8,090	10.4	△1,012	△11.1	38,466	11.1
合 計	土 木	25,935	[35.8]	29,783	[38.5]	3,847	14.8	121,572	[35.0]
	建 築	46,410	[64.2]	47,665	[61.5]	1,254	2.7	225,983	[65.0]
	計	72,345	100.0	77,448	100.0	5,102	7.1	347,555	100.0

(建設事業繰越高)

(単位:百万円、%)

区 分		前第1四半期累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日		当第1四半期累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日		増 減		前 期 実 績 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国内土木	官公庁	100,538	[80.7]	152,619	[84.2]	52,081	51.8	124,319	[78.6]
	民間	24,009	[19.3]	28,603	[15.8]	4,593	19.1	33,794	[21.4]
	計	124,547	39.7	181,223	47.4	56,675	45.5	158,114	45.1
国内建築	官公庁	22,351	[13.7]	31,317	[18.0]	8,966	40.1	36,814	[21.8]
	民間	141,021	[86.3]	142,264	[82.0]	1,243	0.9	131,726	[78.2]
	計	163,372	52.0	173,581	45.4	10,209	6.2	168,541	48.0
国内合計	官公庁	122,889	[42.7]	183,937	[51.8]	61,048	49.7	161,134	[49.3]
	民間	165,031	[57.3]	170,868	[48.2]	5,837	3.5	165,521	[50.7]
	計	287,920	91.7	354,805	92.8	66,885	23.2	326,655	93.1
海外工事	土 木	9,790	[37.6]	8,985	[33.1]	△805	△8.2	8,509	[35.1]
	建 築	16,239	[62.4]	18,183	[66.9]	1,943	12.0	15,755	[64.9]
	計	26,030	8.3	27,168	7.2	1,138	4.4	24,264	6.9
合 計	土 木	134,338	[42.8]	190,208	[49.8]	55,869	41.6	166,623	[47.5]
	建 築	179,611	[57.2]	191,765	[50.2]	12,153	6.8	184,296	[52.5]
	計	313,950	100.0	381,973	100.0	68,023	21.7	350,919	100.0

(その他の事業売上高)

(単位:百万円、%)

項 目	前第1四半期累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日		当第1四半期累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日		増 減		前 期 実 績 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	増減率	金 額	
その他の事業	491		632		141	28.8	3,838	

[主な受注工事]

環境省福島環境再生事務所

横浜市

国土交通省中国地方整備局

一般財団法人日本青年館

独立行政法人日本スポーツ振興センター

社会福祉法人幸生会

平成27年度浪江町除染等工事(その4)

高速横浜環状北西線シールドトンネル建設工事

鳥取自動車道智頭用瀬トンネル南工事

日本青年館・日本スポーツ振興センター本部棟新営工事

社会福祉法人幸生会 諫早療育センター建替建設工事

[主な完成工事]

国土交通省近畿地方整備局

タイ王国運輸省道路局

TOPRE (THAILAND) CO., LTD

野村不動産株式会社

国立大学法人大阪大学

近畿自動車道紀勢線右会津トンネル工事

東部外環状道路(国道9号線)改修計画

東プレタイ工場新築工事

(仮称)立川曙町一丁目新築工事

大阪大学(吹田)情報系基礎研究・福利厚生複合棟新営その他工事